

見 積 依 頼 公 告

下記のとおりオープンカウンタ方式による見積徴取を行います。

記

1. 見積書提出の方法

本件は「紙」による見積書の提出により実施するものとする。

2. 見積徴取を行う事項

(1) 工事名称

本荘住宅外1住宅19住宅用火災警報器取替工事

(2) 工事場所

岐阜県岐阜市本荘3680番地15外

(3) 工事概要

岐阜市内2住宅146戸の住宅用火災警報器設置工事

(4) 工事期間

契約締結の日から 令和2年3月19日 まで

(5) 証明書等の受領期限

令和元年9月24日 (火曜日) 17時00分 まで

(6) 見積書受領期限

令和元年9月30日 (月曜日) 17時00分 まで

(なお、郵送による場合は担当者及び連絡先を明記のうえ、上記の日までに必着とし、郵送方法は「簡易書留郵便」とすること。)

(7) 見積合せの日時

令和元年10月1日 (火曜日) 10時00分

(見積合せへの立会いは不要とする。)

3. 見積書の提出に必要な資格に関する事項

(1) 令和元・2年度(平成31・32年度)財務省東海地区競争参加資格審査において、業種区分

『電気工事』 の A・B・C等級

に格付けされており、責任をもって工事を完成することができる者。

(2) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(3) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者。

(4) 会社更生法(令和14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てをしていない者又は民事再生法(令和11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てをしていない者。

なお、会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあつては、手続開始の決定がなされた後において競争参加資格の再認定を受けている者。

(5) 各省各庁から指名停止等を受けていない者(分任支出負担行為担当官が特に認める者を含む。)であること。

(6) 当該地方支分部局の所属担当官と締結した契約に違反し、又は工事に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不相当であると認められる者でないこと。

(7) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

4. 契約条項等を示す場所

① 問い合わせ先:

東海財務局 岐阜財務事務所 管財課
〒500-8716 岐阜市金竜町5-13 岐阜合同庁舎5階
電話058-247-4115(ダイヤルイン)

② 受付場所:

同上

見積書の提出を希望する者は、上記2.(5)までに受付場所にて見積説明書等を受領し、証明書等の提出を行うこと。

ただし、土曜日、日曜日を除く、9時00分から17時00分まで。

なお、郵送による見積説明書等の配付を希望する場合は、上記受付場所に電話連絡の上、560円切手を貼付した角型2号返信用

封筒(宛先を記載すること。)を受付場所へ送付すること。

また、上記2.(6)までに受付場所に見積書を提出すること。

5. 契約保証金

全額免除する。

6. 見積の無効

本公告に示した見積書提出に必要な資格のない者が行った見積は無効とする。

7. 見積書の記載金額

契約相手方の決定にあたっては、見積書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てるものとする)をもって契約金額とするので、見積書提出者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった価格の110分の100に相当する金額を見積書に記載すること。

8. 契約相手方の決定方法

予算決算及び会計令第99条の5の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な見積書を提出した者を契約相手方とする。

9. 契約書等の作成

契約の締結にあたっては、契約書を作成するものとする。

10. その他

(1) 競争参加資格の確認を受けていない者については、上記2.(5)までに認定を受けなければならない。

(2) 詳細は見積説明書による。

以上公告する。

令和元年9月5日

分任支出負担行為担当官
東海財務局岐阜財務事務所長 南部 寿美雄